

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,260,787	1,672,813	2,782,770
経常利益 (千円)	436,008	576,376	1,001,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	577,247	350,960	906,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,584	344,018	920,552
純資産額 (千円)	13,992,576	14,104,884	14,007,254
総資産額 (千円)	40,539,966	52,384,347	48,509,303
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	5.32	3.32	8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.07	-	8.21
自己資本比率 (%)	34.39	26.93	28.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,375,180	615,121	2,428,877
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,253,639	3,880,505	9,186,609
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,540,964	3,055,703	10,778,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	496,278	537,755	747,437

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.83	1.56

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現在においても予断を許さない状況は続いておりますが、引き続き当社事業に対する大きな影響はないと考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に取得した商業施設3物件、アミューズメント施設7物件、計10物件が寄与し、売上高16億72百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益10億10百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益5億76百万円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円（前年同期比39.2%減）となり、経常利益までは前年同期比を上回る結果となりました。また、当第2四半期連結累計期間中に第3四半期連結累計期間以降の売上に寄与する商業施設1物件、アミューズメント施設1物件を取得しております。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第2四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付20億53百万円、回収及び振替25億57百万円により54億6百万円（前期末比8.5%減）となりました。当事業部門における売上高は、2億3百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1億31百万円（前年同期比13.3%減）という結果となりました。

第3四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛であるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

(不動産賃貸業)

当事業部門におきましては、当第2四半期連結累計期間に新たな収益不動産を2物件取得し、収益不動産の保有残高は399億63百万円（前期末比6.2%増）となりました。前連結会計年度に取得した物件も寄与し、当第2四半期連結累計期間において、売上高は14億58百万円（前年同期比44.3%増）、セグメント利益は3億81百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、現在、大型物流施設用不動産等の開発案件の継続とともに、これまでの不動産オフバランスニーズへの対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するホール企業のニーズ、すなわちM&A絡みの案件の増加に応えるべく、他企業との連携も含めて案件の組成、仲介という形の新たな展開を進めるなど、今後の収益増加に繋がる営業活動も行ってまいります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して14億1百万円増加し、113億85百万円となりました。これは主に、営業貸付金が回収等により5億4百万円、消費税が還付されたことで未収消費税等が4億34百万円、新規不動産取得の決済等から現金及び預金が1億89百万円減少し、一方で受取手形が4億8百万円、短期貸付金が17億円、仕掛販売用不動産が1億95百万円、営業未収入金と営業未収収益が2億11百万円が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24億74百万円増加し409億98百万円となりました。これは主に、新規不動産取得等により有形固定資産が23億38百万円、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が1億44百万円増加したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38億75百万円増加し523億84百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し17億77百万円増加し81億35百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億54百万円、前受金が4億29百万円、ソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が7億65百万円増加し、一方で1年内返済予定の長期借入金が1億76百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して20億円増加し301億43百万円となりました。これは主に、長期借入金が19億42百万円、新規賃貸借契約により預り保証金が57百万円増加したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して37億77百万円増加し382億79百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し141億4百万円となりました。これは主に、配当金の配当により利益剰余金が2億11百万円及び自己株式取得により34百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少し、5億37百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億15百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億19百万円及び減価償却費2億94百万円の計上、未収消費税の還付による4億34百万円及び法人税等の還付による2億30百万円の収入があった一方、営業貸付金95百万円及び営業未収入金1億57百万円の増減、仕掛販売用不動産の取得による支払1億95百万円及び法人税等の支払い3億46百万円がそれぞれされたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、38億80百万円の支出となりました。これは主に、不動産取得により26億10百万円、短期貸付金の貸付により11億円、投資有価証券の購入により2億14百万円を支出した一方、投資有価証券を売却したことにより51百万円、新規賃貸借契約により預り保証金65百万円が入金されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、30億55百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の借入と返済による純増6億54百万円、長期借入金の借入による収入88億61百万円、匿名組合からの出資と払戻により9億円の収入があった一方で、自己株式の取得34百万円、株主配当2億11百万円、長期借入金の返済により70億95百万円の支出などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2期四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,392,072
計	346,392,072

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,604,118	112,604,118	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	112,604,118	112,604,118		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		112,604,118		6,449,681		5,568,588

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
カタリスト株式会社	東京都豊島区長崎6-22-2	27,394	25.90
田辺 順一	東京都豊島区	13,570	12.83
須田 忠雄	群馬県桐生市	9,193	8.69
金 恵	東京都江東区	5,138	4.85
株式会社スプラウト	東京都千代田区外神田2-4-4 5F	5,116	4.83
株式会社正栄プロジェクト	北海道札幌市中央区南二条西4-7-1	5,000	4.72
株式会社悠晴	東京都立川市錦町2-3-28	4,949	4.67
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	3.49
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	2.79
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	2,807	2.65
計		79,821	75.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,848,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,745,500	1,057,455	
単元未満株式	普通株式 10,518		
発行済株式総数	112,604,118		
総株主の議決権		1,057,455	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	6,848,100	-	6,848,100	6.08
計		6,848,100	-	6,848,100	6.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度 みかさ監査法人

第12期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 シンシア監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,308	996,052
信託預金	178,912	159,887
受取手形及び売掛金	103	408,684
営業未収収益	46,572	99,847
営業未収入金	13,860	171,802
営業貸付金	5,911,470	5,406,858
短期貸付金	-	1,700,000
仕掛販売用不動産	1,959,839	2,154,982
未収入金	29,328	42,007
未収消費税等	434,745	-
未収還付法人税等	230,245	198,098
その他	23,069	73,238
貸倒引当金	28,484	25,484
流動資産合計	9,984,970	11,385,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,868,907	7,963,210
信託建物(純額)	2,600,534	2,820,411
工具、器具及び備品(純額)	1,613	1,110
土地	21,835,343	23,420,763
信託土地	5,363,184	5,677,894
建設仮勘定	-	125,000
有形固定資産合計	37,669,583	40,008,391
無形固定資産		
特許権	102,050	94,956
借地権	3,400	3,400
ソフトウェア	17,486	15,723
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	123,220	114,363
投資その他の資産		
投資有価証券	223,783	379,952
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	96,782	114,511
差入保証金	38,698	45,423
長期前払費用	249,447	241,646
繰延税金資産	52,963	3,623
その他	166,635	204,970
貸倒引当金	268,513	286,242
投資その他の資産合計	731,529	875,616
固定資産合計	38,524,333	40,998,371
資産合計	48,509,303	52,384,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,579,426	2,234,000
1年内返済予定の長期借入金	2,249,512	2,072,656
未払法人税等	163,966	132,217
前受金	204,058	633,801
信託前受金	18,921	21,273
匿名組合預り金	1,985,200	2,750,364
その他	157,563	291,526
流動負債合計	6,358,649	8,135,839
固定負債		
長期借入金	26,225,518	28,168,116
長期預り保証金	1,784,043	1,841,586
信託預り保証金	106,592	106,592
資産除去債務	27,245	27,327
固定負債合計	28,143,399	30,143,623
負債合計	34,502,048	38,279,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	1,251,352	1,390,412
自己株式	1,252,566	1,287,053
株主資本合計	14,061,389	14,165,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,134	61,076
その他の包括利益累計額合計	54,134	61,076
純資産合計	14,007,254	14,104,884
負債純資産合計	48,509,303	52,384,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,260,787	1,672,813
売上原価	292,219	404,124
売上総利益	968,568	1,268,688
販売費及び一般管理費	266,319	257,738
営業利益	702,248	1,010,950
営業外収益		
受取利息	756	31,903
受取配当金	3,657	4,964
為替差益		220
受取賃貸料	3,300	3,300
貸倒引当金戻入額		3,000
その他	9,051	15,210
営業外収益合計	16,765	58,598
営業外費用		
支払利息	242,813	476,808
賃貸不動産経費	692	688
借入手数料	36,540	15,676
株式交付費償却	1,998	
その他	961	
営業外費用合計	283,005	493,172
経常利益	436,008	576,376
特別利益		
固定資産売却益	445,445	5,528
投資有価証券売却益		2,199
特別利益合計	445,445	7,727
特別損失		
関係会社株式売却損	26,902	
固定資産売却損	11,909	
その他	229	
特別損失合計	39,042	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	842,411	584,103
匿名組合損益分配額	39,159	64,397
税金等調整前四半期純利益	803,252	519,705
法人税、住民税及び事業税	150,457	117,751
法人税等調整額	75,548	50,993
法人税等合計	226,005	168,744
四半期純利益	577,247	350,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,247	350,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	577,247	350,960
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,662	6,942
その他の包括利益合計	2,662	6,942
四半期包括利益	574,584	344,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,584	344,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803,252	519,705
減価償却費及びその他の償却費	202,787	294,513
有形固定資産売却損益(は益)	434,199	5,528
子会社株式売却損益(は益)	26,902	
投資有価証券売却損益(は益)		2,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	956	
受取利息及び受取配当金	4,413	36,867
支払利息	242,813	476,808
借入手数料	36,540	18,585
信託預金の増減額(は増加)	29,490	19,024
売上債権の増減額(は増加)	13,529	619,797
営業貸付金の増減額(は増加)	1,762,293	95,388
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	139,341	195,143
未収消費税等の増減額(は増加)	137,258	434,745
前払費用の増減額(は増加)	31,952	44,211
預り金の増減額(は減少)	31,682	6,888
前受収益の増減額(は減少)	30,566	429,742
その他	197,871	632
小計	983,490	1,186,469
利息及び配当金の受取額	4,413	36,867
利息の支払額	242,665	491,876
法人税等の還付額	138,832	230,245
法人税等の支払額	292,270	346,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,180	615,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	135,000	50,000
定期預金の預入による支出	455,400	90,825
有形固定資産の売却による収入	1,282,301	5,528
有形固定資産の取得による支出	4,410,642	2,610,361
無形固定資産の取得による支出	114,326	2,400
預り保証金の受入による収入	311,552	65,000
預り保証金の返還による支出	11,821	7,456
差入保証金の差入による支出	15,000	6,975
投資有価証券の取得による支出	29,960	214,685
投資有価証券の売却による収入		51,664
貸付けによる支出		1,100,000
長期前払費用の取得による支出	20,277	2,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71,482	
その他	3,452	17,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,253,639	3,880,505

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	277,773	654,573
長期借入れによる収入	4,690,000	8,861,000
長期借入金の返済による支出	1,226,097	7,095,258
借入手数料の支払額	30,967	18,988
匿名組合員からの出資払込による収入	1,567,900	1,573,000
匿名組合員への出資払戻による支出	720,000	672,234
新株予約権の行使による株式の発行による収入	163,897	
自己株式の取得による支出	408,225	34,487
配当金の支払額	217,769	211,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,540,964	3,055,703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,087,855	209,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,134	747,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	496,278	537,755

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より未収収益について、従来、貸金事業売上及び不動産賃貸事業売上の一部を未収収益に合算して計上しておりましたが、営業活動の実態をより適切に反映するため、貸金事業売上を営業未収収益、賃貸不動産事業売上を営業未収入金として計上する方法に変更しております。この変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収収益」に表示していた60,432千円を「営業未収収益」として46,572千円、「営業未収入金」として13,860千円をそれぞれ組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第2四半期連結累計期間より、従来、不動産賃貸事業売上にかかる「前受収益の増減額」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に合算して表示しておりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの実態をより適切に反映するため、「前受収益の増減額」として表示する方法に変更しております。この変更を反映するため、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「その他」に組み込んでいた30,566千円を「前受収益の増減額」として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び手当	53,797千円	54,333千円
租税公課	35,463千円	44,139千円
支払手数料	48,530千円	33,289千円
役員報酬	28,800千円	28,560千円
役務提供料	27,038千円	25,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,037,150千円	996,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	540,871千円	458,296千円
現金及び現金同等物	496,278千円	537,755千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,769	2.00	2021年3月31日	2021年6月14日

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式411,400株の取得を行っていましたが、取得期間の終了
により、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、引続き自己株式1,773,900株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が408,225千円増加し、当第2四半期連結会計期間末に
おいて自己株式が961,959千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計
期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円と
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787	-	1,260,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787	-	1,260,787
セグメント利益又 は損失()	152,113	351,697	503,811	6,158	497,653	61,644	436,008

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 61,644千円は、内部取引消去額107,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,332千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	203,370	1,458,423	1,661,793	11,019	1,672,813	-	1,672,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	203,370	1,458,423	1,661,793	11,019	1,672,813	-	1,672,813
セグメント利益又 は損失()	131,872	381,981	513,854	3,467	510,386	65,989	576,376

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額65,989千円は、内部取引消去額214,641千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148,652千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益				341	341
その他の収益(注)2	200,476	1,010,415	1,210,891	49,554	1,260,446
外部顧客への売上高	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益				272	272
その他の収益(注)2	203,370	1,458,423	1,661,793	10,747	1,672,540
外部顧客への売上高	203,370	1,458,423	1,661,793	11,019	1,672,813

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5 円 32 銭	3 円 32 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	577,247	350,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	577,247	350,960
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,479	105,764
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5 円 7 銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	5,356	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野 栄太郎
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大森 淳子
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大内 崇
----------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。